



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月3日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL http://www.lac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 輝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,986	0.7	52	△67.1	15	△83.3	△57	ー
28年3月期第1四半期	7,932	8.4	158	△55.8	90	△73.4	△20	ー

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △91百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 △29百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.28	ー
28年3月期第1四半期	△0.81	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	17,595	8,345	47.2	327.52
28年3月期	17,800	8,716	48.7	341.68

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,309百万円 28年3月期 8,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	7.00	ー	11.00	18.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	8.00	ー	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,840	4.2	515	△22.0	480	△21.1	230	△20.6	9.07
通期	39,000	5.7	2,400	1.0	2,380	0.8	1,470	1.7	57.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	26,683,120株	28年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,311,570株	28年3月期	1,311,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	25,371,538株	28年3月期1Q	25,372,798株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするなど海外経済で弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続かなか、各種政策効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界では、ITの利活用が様々なビジネスの現場において企業の収益性向上に欠かせないものとなるなか、AIやIoTなど目まぐるしい技術の進化を背景として、戦略的分野を中心に企業のIT投資は引き続き好調に推移しております。一方、こうしたビジネスを脅かすサイバー攻撃は、ますます巧妙かつ複雑化の一途をたどり、もはや企業にとっては無視できないリスクとして認知されるとともに、その防衛策としてセキュリティへの投資も拡大しております。

特に、特定の企業や官公庁を狙い撃ちする標的型攻撃に代表されるサイバー攻撃による事件が相次ぐなか、経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に準じ、サイバーセキュリティ事故対応チーム「CSIRT」の組織化への動きも加速化するなど、経営の重要課題としてサイバーセキュリティ対策への需要が拡大基調で推移しております。

このような状況のなか、中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の2期目を迎える当期は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）とシステムインテグレーションサービス事業（SIS事業）のシナジー効果の最大化に向け、サイバーセキュリティ本部とITサービス本部を統合し、お客様への最適なサービスを提供するため、開発体制や販売体制の整備に取り組んでおります。

売上高は、SIS事業は減少したものの、SSS事業が好調に推移し、79億86百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。利益面では、新卒採用など労務費の増加に加え、前期より開始した新規事業等の立ち上がりの遅れもあり、営業利益は52百万円（同67.1%減）となりましたが、好調なSSS事業の収益が寄与し、所期の計画は上回りました。経常利益は持分法による投資損失の影響もあり15百万円（同83.3%減）、のれん償却額の損金不算入による法人税等の増加、一部の子会社等の税務上の欠損金について、繰延税金資産の回収可能性が認められなかった影響などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は57百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年6月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	7,932	7,986	53	0.7
売上原価	6,414	6,398	△15	△0.2
売上総利益	1,517	1,587	69	4.6
販売費及び一般管理費	1,358	1,535	176	13.0
営業利益	158	52	△106	△67.1
経常利益	90	15	△75	△83.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	△20	△57	△37	—

セグメントの業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年6月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	337	458	120	35.7
セキュリティ診断サービス	230	246	16	7.0
セキュリティ 運用監視サービス	651	751	100	15.5
セキュリティ製品販売	117	249	132	112.4
セキュリティ保守サービス	199	257	58	29.1
売上高	1,536	1,964	427	27.8
セグメント利益	165	221	55	33.6

セキュリティコンサルティングサービスは、CSIRTの組織化支援など旺盛なセキュリティ対策ニーズを背景に、SIS事業からの要員シフトや戦略パートナーとの協業による受注体制の強化に加え、サービス対応領域の拡大などにより、売上高は4億58百万円（前年同四半期比35.7%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、お客様のインターネット環境に対して、安全性を徹底調査するニーズが一段と高まるなか、体制の強化により受注が増加したことに加え、疑似的な標的型メール攻撃による体験学習型の教育プログラム「ITセキュリティ予防接種」の受注も堅調に推移し、売上高は2億46百万円（同7.0%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、悪質かつ巧妙化するサイバー攻撃に対し、高度かつ広範囲な対策を必要とする顧客向けの深耕案件に加え、情報漏えいチェックサービスの受注が堅調に推移し、売上高は7億51百万円（同15.5%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、特定のネットワークやコンピュータへ大量の通信を意図的に送り、機能を停止させてしまうDDos攻撃など、頻発するサイバー攻撃に対応する機能を備えた最先端製品の販売などにより、売上高は2億49百万円（同112.4%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は2億57百万円（同29.1%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は19億64百万円（同27.8%増）、セグメント利益は2億21百万円（同33.6%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年6月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減比 (%)
開発サービス	3,665	3,244	△421	△11.5
HW/SW販売	893	748	△144	△16.2
IT保守サービス	1,590	1,744	154	9.7
ソリューションサービス	245	283	38	15.7
売上高	6,395	6,021	△373	△5.8
セグメント利益	566	435	△130	△23.0

開発サービスは、企業のIT投資が引き続き堅調に推移するなか、メガバンク案件など複数の大型の特需は前期に終了しましたが、主力の金融業向けを始め人材派遣業やカード業、旅行業向けなど既存顧客からの継続案件が好調に推移しました。一方、前年同四半期にあった公共向け大型案件の反動減を補うべく新規顧客からの案件獲得に注力しましたが、大型案件の開始時期の遅れや獲得案件の小規模化により、売上高は32億44百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの活用など、お客様のIT投資に対する選択肢の多様化を背景に、案件の減少や小型化が進むなか、金融機関向けの一部大型案件の期ずれの影響もあり、売上高は7億48百万円（同16.2%減）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が堅調だったことに加え、金融機関の営業店舗向け機器更改案件が寄与し、売上高は17億44百万円（同9.7%増）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件や、注力するアプリケーションパフォーマンス管理などの受注が堅調に推移し、売上高は2億83百万円(同15.7%増)となりました。

この結果、S I S事業の売上高は60億21百万円(同5.8%減)、セグメント利益は開発サービスの減収に加え、労務費の増加や前期より開始した新規事業進出のための子会社の立ち上がりの遅れが影響し、4億35百万円(同23.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、175億95百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加9億66百万円、受取手形及び売掛金の減少17億86百万円、前払費用の増加4億92百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し、92億49百万円となりました。これは主に買掛金の減少3億27百万円、未払法人税等の減少3億53百万円、前受収益の増加11億8百万円、流動負債「その他」に含まれております未払金の減少4億20百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少し、83億45百万円となりました。これは主に期末配当などによる利益剰余金の減少3億36百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は47.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の実績と今後の見通しを勘案し、平成28年5月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間業績予想および通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,609,908	5,576,211
受取手形及び売掛金	5,306,035	3,519,122
商品	247,105	356,182
仕掛品	148,504	354,562
前払費用	2,174,189	2,666,639
繰延税金資産	208,717	169,528
その他	187,630	235,264
流動資産合計	12,882,090	12,877,510
固定資産		
有形固定資産	1,233,657	1,226,639
無形固定資産		
のれん	1,375,865	1,242,839
その他	911,931	902,628
無形固定資産合計	2,287,796	2,145,467
投資その他の資産		
繰延税金資産	76,533	68,388
その他	1,320,670	1,277,372
投資その他の資産合計	1,397,203	1,345,760
固定資産合計	4,918,657	4,717,867
資産合計	17,800,747	17,595,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,403,187	2,075,455
1年内返済予定の長期借入金	534,202	534,202
未払法人税等	414,270	61,089
前受収益	2,743,622	3,852,254
賞与引当金	107,754	68,203
受注損失引当金	35,894	30,357
その他	1,593,466	1,278,646
流動負債合計	7,832,397	7,900,208
固定負債		
長期借入金	1,065,798	1,083,798
退職給付に係る負債	11,621	3,218
その他	174,419	262,243
固定負債合計	1,251,839	1,349,260
負債合計	9,084,237	9,249,468

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,537,180	3,537,207
利益剰余金	4,447,572	4,110,637
自己株式	△338,277	△338,269
株主資本合計	8,646,475	8,309,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,288	4,288
為替換算調整勘定	18,136	△4,178
その他の包括利益累計額合計	22,424	109
新株予約権	200	200
非支配株主持分	47,409	36,024
純資産合計	8,716,510	8,345,908
負債純資産合計	17,800,747	17,595,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,932,212	7,986,167
売上原価	6,414,562	6,398,604
売上総利益	1,517,649	1,587,562
販売費及び一般管理費	1,358,732	1,535,276
営業利益	158,917	52,285
営業外収益		
受取利息	257	342
受取配当金	890	—
助成金収入	53	—
その他	2,415	5,111
営業外収益合計	3,616	5,453
営業外費用		
支払利息	4,594	2,984
為替差損	2,714	—
支払手数料	10,032	8,096
持分法による投資損失	51,014	29,841
その他	3,800	1,749
営業外費用合計	72,155	42,670
経常利益	90,378	15,068
税金等調整前四半期純利益	90,378	15,068
法人税、住民税及び事業税	1,563	37,116
法人税等調整額	115,626	47,186
法人税等合計	117,189	84,303
四半期純損失(△)	△26,811	△69,234
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,361	△11,385
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,449	△57,848

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△26,811	△69,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,190	—
為替換算調整勘定	780	△22,315
その他の包括利益合計	△2,410	△22,315
四半期包括利益	△29,221	△91,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,906	△80,164
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,314	△11,385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,536,814	6,395,397	7,932,212	—	7,932,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	78,287	78,287	△78,287	—
計	1,536,814	6,473,685	8,010,500	△78,287	7,932,212
セグメント利益	165,566	566,231	731,797	△572,880	158,917

(注) 1. セグメント利益の調整額△572,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、ネットエージェント株式会社の株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては366,244千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,964,449	6,021,717	7,986,167	—	7,986,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91,388	91,388	△91,388	—
計	1,964,449	6,113,105	8,077,555	△91,388	7,986,167
セグメント利益	221,257	435,813	657,070	△604,785	52,285

(注) 1. セグメント利益の調整額△604,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。